

令和7年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園

大原法律公務員専門学校横浜校

学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原法律公務員専門学校横浜校の学校関係者評価委員会は、令和6年度自己点検・評価報告書に基づき学校関係者評価を実施し、以下のとおりご報告いたします。

1. 実施日

令和7年8月6日

2. 学校関係者評価委員

石井 哲人 氏（二ッ谷通り商栄会）
伊澤 大輔 氏（虎ノ門桜法律事務所）
佐々木 学 氏（医療法人積愛会 介護老人保健施設 千の星・よこはま）
高岡 信輝 氏（有限会社高岡 スポーツジムコスモス）
角田 康郎 氏（角田 公認会計士・税理士事務所）
疋田 恭基 氏（大原法律公務員専門学校横浜校 卒業生）
星 千絵美 氏（大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 卒業生）
山口 正子 氏（社会福祉法人和泉福祉会 ナーサリー横浜ポートサイド）
三好 誠 氏（医療法人徳洲会 湘南鎌倉総合病院）

（事務局）

仁科 幸久 （本校校長）
小木曾 勇士 （本校副校長）
平野 哲 （本校課長）
野原 純男 （本校課長）
木村 篤史 （本校課長代理）
斉藤 誠一 （本校課長代理）

3. 学校関係者評価・意見

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	80%	教育理念・目的はホームページなどで周知徹底されている。学園の特色の一つとして『教育ストーリーを4期に段階区分』して実施。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上させつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析した上での事業計画体系としている。	時代が変化する中でもコミュニケーション力の育成は学校として取り組むべき重要な項目であることを再認識した。委員からもコミュニケーション力低下により、現場で対応に苦慮している実例がいくつか挙がり、対応方法について具体的にご紹介いただいた。学校での活用についてもご助言をいただき、教育カリキュラムへの落とし込みを検討していく。
2	学校運営	2	運営方針	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定、その内容は管理職を通じて実行告知する体系により各部署で周知徹底している。教育現場への浸透度合いを確認し、より精度を高めることが課題である。	適正に運営されている。
		3	事業計画	定めている	学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		5	人事・ 給与制度	80%	教職員配置計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。	適正に運営されている。
		6	意思決定 システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	適正に運営されている。
		7	情報 システム	80%	学校運営に関わる必要な管理システムは多く導入されており、現場の業務軽減に役立っている。しかしながら、人的集計業務についてのシステム化を中長期的に改廃の必要性を痛感している。また、新旧システムが混在している部分もあり、これらの整理統合の実施していく。	適正に運営されている。
3	教育活動	8	目標の設定	定めて いる	毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	適正に運営されている。
		9	教育方法・ 評価等	80%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、関連企業等と協力した検討会によっている。また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。	適正に運営されている。
		10	成績評価・ 単位認定等	90%	成績評価は客観的な方法で常に明確に行っている。 卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		11	資格・免許の 取得の指導 体制	90%	資格取得の体制については一定水準を維持できている。 ご家庭への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の登用を進めることで、より教育の質向上を図る。	適正に運営されている。
		12	教員・ 教員組織	80%	常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	目まぐるしく変化する社会状況に合わせて、新しいシステムや働き方も同様に発展、変化を遂げている。変化を恐れず新しいものを取り入れる感覚と、システムを活用する意識についてご助言をいただいた。また、本件についても活用するためのコミュニケーション力の重要性、そのツールとしての語学習得、個性を活かす付加価値の重要性など貴重なご意見をいただいた。今後、教育内容、指導方法へも活かせる方法を検討していく。
4	学修成果	13	就職率	90%	就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職専任スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。 また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	適正に運営されている。
		14	資格・免許の 取得率	90%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	適正に運営されている。
		15	卒業生の 社会的評価	60%	企業担当者からの情報に基づき、学生指導に役立てている。課題発見力、課題解決力が不足している点を複数の企業担当者から指摘頂いているため、今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。就職内定獲得に必要な指導内容は2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、学生の希望に沿った内定を実現している。一部卒業後も国家試験合格を目指して学習する学生もいるが、附帯教育と教育連携した進路指導が出来ている。	適正に運営されている。
		17	中途退学への対応	70%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	適正に運営されている。
		18	学生相談	70%	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を面談記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	適正に運営されている。
		19	学生生活	70%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後も各要請に合わせ、必要な支援体制を整備していく。	適正に運営されている。
		20	保護者等との連携	90%	ご家庭への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書の発送時の連絡を義務付けている。必要に応じてご家庭の方に来校していただき、面談も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取ることが難しく、また理解を得られないご家庭も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		21	卒業生・ 社会人	60%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口として問い合わせに対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。また、大学卒業者や社会人などのニーズに応える制度の開発をさらに進めていく。	適正に運営されている。
6	教育環境	22	施設・設備等	80%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	適正に運営されている。
		23	学外実習、 インターン シップ等	70%	実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実習前トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。	適正に運営されている。
		24	防災・ 安全管理	70%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	適正に運営されている。
7	学生の募集 と受入れ	25	学生募集 活動は、 適正に 行われて いるか	80%	将来を意識した学生およびご家庭に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。外国人留学生については、日本語学校への情報提供、連携を強化し、適正な受入れ、在籍管理を行っていく。	適正に運営されている。
		26	入学選考	70%	入学希望者一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持する。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		27	学納金	適正に行っている	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	安定している	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては良好であり、財務基盤は安定している。	適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報はホームページで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	適正に運営されている。
		32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
9	法令等の 遵守	34	学校評価	行っ てい る	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、ホームページにも掲載している。外部者による学校関係者評価を行い、報告書は大原学園ホームページに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	適正に運営されている。
		35	教育情報の 公開	70%	学校の概要や教育内容はホームページ等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	適正に運営されている。
10	社会貢献・ 地域貢献	36	社会貢献・ 地域貢献	60%	附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたものも提供したいと考えている。	適正に運営されている。
		37	ボランティア 活動	60%	ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院等のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	適正に運営されている。

4. 学校関係者委員会総括

令和6年度における自己点検・評価については全般的に良好な結果であった。学校運営は円滑な運営が行われており、また、教育理念に基づいた運営方針が明確に定められており、教育理念を達成するための事業計画の策定、研修などの確立を通じて有為な人材育成を行うことができている。一方で、アフターコロナ以降、目まぐるしく変化する社会環境、人間関係の変化は良くも悪くも人々のコミュニケーション力に影響を与えている。それが時に障害となることが委員会を通じて共通認識であることが明らかになった。常に時代や社会のニーズに応じた教育提供を心掛け、コミュニケーション力を含めた社会人基礎力の向上を図り、社会に貢献できる有為な人材を育成したい。